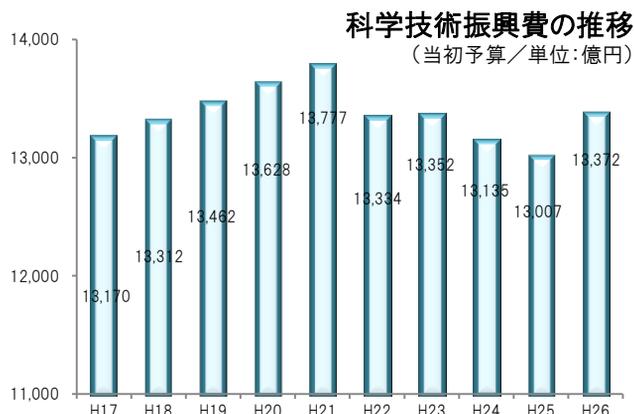


# 総合科学技術イノベーション会議を中心とした更なる取組のお願い (科学技術関係予算の増額に向けて)

平成26年6月5日 科学技術イノベーション予算戦略会議(文部科学省提出資料)

- ◆ 科学技術関係経費については、第4期基本計画中の**総額25兆円**の目標に向けて増額を図ることが「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に不可欠。
- ◆ **平成26年度予算**においては、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の**イニシアティブ**によって、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP、500億円)が創設されるなど、総額約3兆6,264億円(**約396億円増**)を確保頂いた(中核となる**科学技術振興費**が総額約1兆3,372億円(**約365億円増**))。
- ◆ 今後、本格化する**平成27年度予算編成**においても、CSTIの強いリーダーシップによって、**更なる科学技術関係経費全体の増額**(=中核の科振費の増額)が実現するようお願いしたい。



## 1. 研究開発法人を核としたオープンイノベーションの推進

- ◆ 世界の潮流である研究開発の**オープンイノベーション化**を我が国として推進することが必須。
- ◆ 特に、平成27年4月の**新たな研究開発法人制度の創設**を機に、研究開発法人の役割を再定義し、**研究開発法人が中核**となり、**産学の人材・知の流動**を促すことにより、それらが集う場である**イノベーションハブ**の形成を進めることが必要。

## 2. 基盤的経費(基礎研究・人材育成等)の予算の確保を

- ◆ 「**科学技術イノベーション総合戦略(原案)**」において、『第4期科学技術基本計画で示された、我が国が取り組むべき課題の解決・達成に向けた取組が、基礎研究の推進という方針と相容れないのではないか』との見方に応え、新たに『**本質的な「知」の創出を担う基礎研究の重要性は論をまたない**』とされたことを評価。
- ◆ 我が国の組織別研究費負担割合を見ると、民間負担(=主として応用研究)が高く(欧米諸国:5~7割/日本:8割)、結果として、我が国の**基礎研究費の割合は諸外国と比して低い**。将来の産業競争力を培うために長期的な視点に立った投資を、SIP等の出口(事業化・産業化)から見た研究開発と併せて強化していくことが重要ではないか。
- ◆ 文部科学省としては、独創的な研究成果を生み出す基盤である**本質的な「知」の創出を担う基礎研究の強化は不可欠**であり、また、その担い手である人材の育成や優れた研究施設・設備の整備を併せて進めることにより、イノベーションの源泉を豊かにしていくことが必要と考えており、是非ご支援をお願いしたい。

